

岐 阜 市 行 財 政 改 革 プ ラ ン（実施計画）

（令和7年度～令和11年度）

（令和7年度の進捗状況）

■ 進捗管理の考え方について

・・・1ページ

■ 令和7年度における進捗状況

・・・1ページ

■ 重点取組事項の進捗状況一覧

・・・2～6ページ

■進捗管理の考え方

岐阜市行財政改革プランでは、岐阜市の全事務事業のうち、計画期間内（令和7年度から令和11年度）に重点を置いて実施すべき「重点取組事項」を掲載し、その進捗状況を公表しています。
進捗管理は、取組毎に設定された目標である「目指す姿」に基づき、以下のとおり実施します。

【進捗管理方法】

- ・評価タイプ … 重点取組事項の目指す姿を①から④の評価タイプに区分し、進捗状況を評価
- ・進捗度 … 評価タイプに応じて、「A（達成）」「B（順調に推移）」「C（努力を要する）」「D（未達成）」により評価（以下の表で「○」と記載してあるものが各評価タイプの選択肢）
- ・実施内容 … 目指す姿の評価にかかわる内容を記載

評価タイプ			A（達成）	B（順調に推移）	C（努力を要する）	D（未達成）
定量目標	①毎年		○	—	—	○
	②目標年設定	目標年が令和7年度	○	—	—	○
		目標年が令和7年度以外	○	○	○	—
定性目標	③毎年		○	—	—	○
	④目標年設定	目標年が令和7年度	○	—	—	○
		目標年が令和7年度以外	○	○	○	○

※ 定量目標 … 数値で表す目標
※ 定性目標 … 目指すべき状態を指す目標

■令和7年度における進捗状況

進 捗 度	令和7年度	
	件数	割合（％）
A（達成）	36	50.0
B（順調に推移）	17	23.6
C（努力を要する）	5	6.9
D（未達成）	14	19.4
合 計	72	—

重点取組事項の進捗状況一覧

			目指す姿		R7進捗状況		
NO	取組名	取組内容	時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
1-1_財政規律の堅持							
1	将来の課題に対応する 計画的な財政運営の推進 【財政部財政課】	大型プロジェクトの的確な把握や財政計画の作成など計画的な財政運営を推進するための取組を継続的に実施する。	毎年	財政調整基金と前年度繰越金の合計額 120億円を超える額を維持	①	A	・大型プロジェクトを適確に把握し、計画的な財政運営に努めた。 ・合計額：169億円
			毎年	実質公債費比率（3か年平均） 6%未満の水準を維持	①	A	・市債の適正管理に努めた。 ・実質公債費比率：2.8%
1-2_自主財源の確保							
2	公の施設の使用料の見直し 【財政部行財政改革課】	「公の施設の使用料算定基準」に基づき、各施設所管課による見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る。	～R11	「公の施設の使用料算定基準」に基づき、各施設所管課による使用料見直しの 実施	④	B	・改定前後の受益者負担推移を継続的に確認できるよう、各施設所管課において実施したR6年度決算ベースのコスト調査を集約し、受益者負担割合及び施設管理コストを把握、検証を行った。
3	広告事業の推進 【財政部行財政改革課】	広告事業を推進することで、市民サービスの向上、コスト削減、自主財源の確保に努める。	～R11	広告等収入による歳入確保及び広告付物品の提供等による歳出削減の件数 25件以上	②	B	・広告事業の推進により、市民サービスの向上、コストの削減、自主財源の確保に努めた。また、R7.4から新たに1件のネーミングライツを導入したほか、R7.8より提案募集型ネーミングライツの募集を開始し、R8.4導入のネーミングライツ契約を1件締結した。 ・件数：23件
4	競輪事業の経営健全化の推進 【行政部競輪事業課】	収益の増加を目指すとともに、事務の効率化により、経費を削減することで、経営の黒字化を継続する。	毎年	市一般会計への 繰り入れ	①	A	・特別競輪および岐阜記念競輪を開催し、引き続き業務の効率化による経費の削減をすることで、経営の黒字化を継続した。 ・繰入額：2億円
5	企業誘致活動の推進（ものづくり産業等集積地計画の推進） 【経済部企業立地推進課】	雇用創出や所得・人口増加などによる税収の増加等を図るため、「ものづくり産業等集積地計画」に基づき企業立地を推進する。	～R11	ものづくり産業等集積地への立地として企業が公表した面積 20ha以上	②	B	・1社と立地協定を締結した。 ・区画道路の整備や橋の拡幅工事等のインフラ整備を行った。 ・面積：3ha
6	観光振興による産業活性化 【ぎふ魅力づくり推進部観光コンベンション課】	長良川の鶴飼や岐阜城、伝統工芸などの市の魅力を発信し、宿泊客の誘致を強化することで、稼げる岐阜観光を目指す。	～R11	市内延宿泊者数 59万人以上	②	A	・長良川鶴飼や岐阜城、伝統工芸などの観光資源の魅力発信や誘客施策を推進した。 ・宿泊者数：698,989人
7	元氣なぎふ応援寄附金の推進 【市民協働生活部市民協働生活政策課】 【市長公室広報広聴課】	寄附金に関するPRの強化や寄附方法を拡充することで、市民等の「寄附」によるまちづくりへの参画を促進し、自主財源の確保を図る。 また、ふるさと納税制度を活用し、返礼品を通じて、シティプロモーションを推進する。※「元氣なぎふ応援寄附金」とは、「岐阜市に貢献したい」「役立ちたい」と考えている方からいただく寄附金で、教育・医療・福祉等の事業に活用	毎年	寄附額 1.5億円以上	①	A	・寄附方法及び返礼品の拡充を図り、市民等の「寄附」によるまちづくりへの参画を促進した。 ・寄附金額：2.4億円 ・返礼品数：1,673品
8	収納率の向上 【財政部納税課ほか】	口座振替の推進、利便性が高い納付手段導入の検討、効果的な債権差押等の各種取組により、市税などの収納率を向上させ、自主財源の確保、負担の公平性の確保に努める。	毎年	各取組の目標 達成	①	D	・4つの目標を達成した。
—	市税 【財政部納税課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※R5:96.3%	①	A	・効率的な債権差押えのほか様々な取り組みにより収納率の向上に努めた。 ・収納率：96.6% （R6：96.4%）
			毎年	給与所得者に係る個人住民税特別徴収実施割合の 向上 （対R5比） ※R5:84.3%	①	A	・更なる特別徴収実施割合の向上に努めた。 ・割合：84.6%
—	国民健康保険料 【財政部納税課】 【市民協働生活部国保・年金課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※R5:81.0%	①	D	・徴収事務の一元化により、国民健康保険料は納税課が徴収した。国保・年金課と納税課との連携を図り、収納率の向上に努めた。 ・収納率：79.6% （R6：80.1%）
—	介護保険料 【福祉部介護保険課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※R5:97.3%	①	A	・納付指導等の各種取組により、介護保険料収納率の向上、自主財源の確保、負担の公平性の確保に努めた。 ・収納率：97.8% （R6：97.6%）
—	後期高齢者医療保険料 【福祉部福祉医療課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※R5:98.6%	①	D	・分割納付が滞っている誓約者に対し警告書を新たに発送するなどして、収納率の向上に努めた。 ・収納率：98.6% （R6：98.7%）
—	保育料等 【子ども未来部子ども保育課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※R5:98.5%	①	D	・現年度収納率・繰越滞納率の向上に努めた。 ・収納率：98.4% （R6：99.7%）
—	住宅使用料等 【まちづくり推進部住宅・空家対策課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※R5:90.6%	①	A	・徴収率の向上に努めた。 ・収納率：93.1% （R6：90.7%）

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R7進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
1-3_公営企業の経営健全化の推進							
9	病院事業の経営健全化の推進 【市民病院総合企画室】	岐阜市民病院経営強化プラン等に基づき、収益確保、費用削減策等を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	経常収支比率 100%以上	①	D	・「岐阜市民病院経営強化プラン」の取組を推進することで経営強化を図った。 ・経常収支比率：97.6% ※過去分の退職給付引当金を除く
10	上下水道事業の経営健全化の推進 【上下水道事業部上下水道事業政策課】	岐阜市上下水道事業経営戦略等に基づき、経費削減、収入確保策を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	水道事業の経常収支比率 110%以上	①	A	・財政的に安定した企業経営のため、目標値以上の確保に努めた。 ・経常収支比率：117.4%
			毎年	下水道事業の経常収支比率 105%以上	①	A	・財政的に安定した企業経営のため、目標値以上の確保に努めた。 ・経常収支比率：108.6%
11	中央卸売市場事業の経営健全化の推進 【経済部中央卸売市場】	岐阜市中央卸売市場経営展望等に基づき、経営の合理化や人材強化を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	経常収支比率 100%以上	①	D	・市場経営の収益性確保に努めた。 ・経常収支比率：97.5%
2-1_民間活力の活用							
12	施設整備における民間活力導入の推進 【財政部行財政改革課】	施設整備において、良質な公共サービスの提供や財政負担の軽減等の効果が期待できる、PPP/PFI等の民間活力の導入を推進する。なお、以下の取組について、民間活力導入可否の方針決定をそれぞれ記載の年度までに実施する。	－	取組の目標の達成	④	A	・当該事業について施設所管課と民間活力導入に向け協議を行った。
	－ 次期一般廃棄物最終処分場整備 【環境部環境施設課】		未定 (R7～)		④	A	・次期最終処分場の基本計画を策定した。
13	下水道官民連携手法導入検討 【上下水道事業部上下水道事業政策課】	持続可能な下水道事業の運営に向け、民間活力の導入を検討する。	未定 (R7～)	導入可能性調査等の実施	④	B	・導入可能性調査業務委託を発注し、導入方式や対象の処理区及び施設の整理等を進めた。 ・民間事業者の意向を確認するために、令和8年2月に説明会を実施した。
14	岐阜公園官民連携にぎわい創出事業 (Park-PFI) 【都市建設部歴史まちづくり課】	Park-PFI制度を導入し、民間活力の活用や民間事業者の創意工夫により、公園の魅力や利便性の向上を図る。	～R11	岐阜公園年間来園者数 120万人以上	②	A	・Park-PFI制度を活用し、飲食・物販施設「岐阜城楽市」の整備を行い、公園の魅力や利便性の向上を図った。 ・岐阜公園年間来園者数：1,528,235人
15	成果運動型民間委託契約方式(PFS)の活用検討 【財政部行財政改革課】	民間事業者のノウハウ等の積極的な活用により、硬直化した行政課題の解決を図る成果運動型民間委託契約方式（PFS）などについて調査・研究・研修を行い、効果が見込まれるものについては活用を検討する。	～R11	PFSの実施 1件以上	②	B	・内閣府の専門家派遣制度等を活用したほか、関係部局と連携し、案件形成を図った。
2-2_費用対効果等を踏まえた事業等の見直し							
16	補助金等の見直し 【財政部行財政改革課】	「補助金等ガイドライン」に基づき、毎年度、「補助金等の見直し基準」等を使用した、補助金等の見直しを実施する。	～R11	補助金等の見直し額 1億円以上	②	C	・各部局において、補助金等ガイドラインに基づき、事業評価シート等を活用して補助金等の評価を実施した。 ・見直し額：3,165千円
17	持続可能な観覧船事業の推進 【ぎふ魅力づくり推進部ぎふ魅力づくり推進政策課、鶴飼観覧船事務所】	集客・収入増加策や支出縮減策の検討及び船員の確保・育成を進め、持続可能な観覧船事業を推進する。	毎年	年間乗船客数 R7:90,000人 R8:90,000人 R9:91,000人 R10:92,000人 R11:93,000人	①	D	・鶴飼観覧船事業に係る新たな取り組みとして、ランチョンペーパーの導入や予約システムの多言語化を行った。 ・年間乗船客数：85,473人
18	ごみ減量の推進 【環境部環境事業課】	ごみ処理施設の延命化等を進めるため、ごみ減量を推進する。	毎年	ごみ焼却量 100,000t以下	①	D	・市民が参加しやすいごみ減量の仕組みづくりとして、古紙回収用ボックスの増設や、ダンボールコンポスト、家庭用電気式生ごみ処理機の購入補助の拡大などを実施し、ごみの減量に努めた。 ・焼却量：109,879 t
19	岐阜市立女子短期大学将来構想の具体化 【企画部総合政策課】 【女子短期大学総務管理課】	少子化により大学間競争が激化する中、持続可能な大学運営を目指し、岐阜市立女子短期大学将来構想に基づき、新大学基本計画を策定するなどの具体化を進める。	R7	将来構想に基づく基本計画の策定	④	A	・岐阜市立女子短期大学将来構想の具体化を進めるため、「岐阜市立新大学準備委員会」を設置し、委員会における審議やパブリックコメント等を経て、「岐阜市立新大学基本計画」を策定した。
20	「岐阜市営墓地の在り方」に基づく運営・整備 【市民協働生活部市民協働生活政策課】	市営墓地の今後の管理及び整備の指針となる「岐阜市営墓地の在り方」（令和6年度策定）に沿って、無縁墳墓化の防止・抑制のための施策を検討・実施し、持続可能な市営墓地の運営につなげる。	～R11	「岐阜市営墓地の在り方」における施策の検討・実施	④	B	・無縁墳墓約2,000区画の実態調査に着手し、戸籍等での生存・親族の調査、墓地使用者・親族への使用状況確認、縁故者の情報の把握を行った。 ・無縁改葬：約25区画 ・納骨施設（個別埋蔵施設）の整備設計

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R7進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
2-3_公共施設等マネジメントの推進							
21	公共施設保全計画の推進 【財政部行財政改革課】	公共施設の更新等にかかる費用を低減するため、予防保全型管理を導入し、公共施設の長寿命化を図る。	毎年	事後保全型工事にかかる予算措置件数の 減少 （対前年度比） ※R6予算:36件	①	D	・建築物系施設について優先順位を設定するなど、必要な工事に予算が確保できるように努めた。 ・R8予算：38件 (R7予算：35件)
22	未利用財産の有効活用 【財政部行財政改革課】 【行政部管財課】	未利用財産や低利用財産等は、積極的に売却や貸付など、有効活用を推進する。	毎年	未利用地の活用 1件以上	①	A	・売却、貸付可能な市有財産（未利用地）について、一般競争入札の実施等により財源の確保または効果的な活用を図った。 ・売却：2件 貸付(新規)：8件
23	公共施設等の総量・配置の最適化 【財政部行財政改革課】	立地適正化計画等各種計画との調整を図りながら全庁的な公共施設等の再配置を推進する。	～R8	公共施設等総合管理計画の改定に向け施設の今後の 取組みを整理	④	A	・公共施設等総合管理計画の改定に向け、取組状況を調査した。
24	公共施設等のあり方の検討 【財政部行財政改革課】	個別の施設の状況に応じた、施設の廃止、統廃合など、今後のあり方や見直しの方向性を決定する。なお、以下の取組について、施設のあり方の方針決定をそれぞれ記載の年度までに実施する。	－	取組の目標 達成	④	B	・施設所管課と見直し等について協議を行った。
—	事務所の連絡所（あり方の見直し） （方県、網代、日蓮江、合渡、三輪、長森、佐波） 【市民協働生活部市民課】		～R11		④	B	・連絡所の利用実績を調査するとともに行政 F A X 終了に伴う影響、代替手段を検討した。 ・3 事務所にコンビニ交付機を設置し、コンビニ交付の普及促進を図った。
25	みんなの未来の学校プロジェクト 【教育委員会事務局教育政策課】	新しい学び方や制度、地域が学校に求める役割に対応するとともに、学校施設の老朽化対策を講ずることにより、教育大綱・教育振興基本計画に基づく岐阜市の教育を実現する「未来の学校」の具現化を図る。	毎年	市民意識調査において「子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思う」と回答した人の割合 53%以上	①	D	・「未来の学校」の具現化に向け、協議するとともに、先進自治体の取り組みの調査を行った。 ・割合：34.5% (R7年度市民意識調査より)

2-4_デジタル技術の活用による事務事業の適正化・効率化

26	AI・RPAを活用した業務の効率化 【行政部デジタル戦略課】	RPAやAI-OCR等を活用し、業務の効率化と正確性の向上を図る。 ※「RPA」(Robotic Process Automation)とは、人間が手作業で行っている定型的なパソコン操作をソフトウェア型ロボットに代わりに行わせて作業を自動化する技術・取組	～R11	RPA構築事務の拡大 100事務以上	②	B	・業務の効率化と正確性の向上を図るため、RPAやAI-OCR等を活用した。 ・RPA構築事務数：87事務
27	データ分析ツールを活用したEBPMの推進 【行政部デジタル戦略課】	ビッグデータ分析ツールを活用し、市民ニーズを的確に把握しつつ、EBPM（根拠に基づいた政策立案）を推進する。	～R11	データ分析ツールの活用部署の拡大 80部署以上	②	A	・EBPMの推進に向け、全庁的にビッグデータ分析ツールを活用した。 ・活用部署数：85部署
28	コミュニケーションツールを活用した業務の生産性・効率性の向上 【行政部デジタル戦略課】	コミュニケーションツールの機能を活用し、職員間の円滑なコミュニケーションを図るとともに、職員のタスク管理及びタイムマネジメントを徹底し、業務の生産性・効率性の向上や長時間労働の縮減に取り組む。	毎年	タスク管理・タイムマネジメントを実施する部署の割合 100%	①	A	・コミュニケーションツールを活用したタスク管理及びタイムマネジメントの実施を周知した。 ・割合：約100%
29	DX人材の育成 【行政部デジタル戦略課】	庁内のDX推進の牽引役である「DX推進リーダー」や「DX推進マイスター」など、職員の階層・役割に応じたDXスキル習得の研修等を実施し、DX人材を育成する。	R7	DX推進リーダーの育成人数 300名 ※R5からの累計	②	A	・DX人材の内製化に向け、DX推進リーダー等の研修・育成を行った。 ・育成人数：300名（R5からの累計）
30	標準準拠システム移行に伴うBPRの実施 【行政部デジタル戦略課】	国の標準仕様に準拠したシステムへ移行する業務において、国から示された標準的業務プロセスと現行の業務プロセスとの差異を確認しながらBPRに取り組む。 ※「BPR」(Business Process Reengineering)とは、仕事の手順である業務プロセスを再設計する業務改革	R7	標準準拠システムへの移行に伴いBPRを実施する業務数 20業務	②	D	・システムベンダー起因により、標準準拠システムへの移行時期がR7からR8に延伸した。
31	工事関係書類の電子納品の推進 【工事検査室】	工事関係書類のうち、電子納品が可能なものの電子納品を推進する。	毎年	工事発注件数に占める電子納品の割合の 増加 （対前年比） ※R5:33%	①	A	・令和7年度完成工事における電子納品実施率は56%となり、前年度から21ポイント上昇し、電子納品の普及が進んだ。 ・割合：56% （R6：35%）
32	電子契約の拡大 【行政部契約課】	電子契約サービスを利用し、契約書の作成、提出、保管など、契約事務に必要な一連の手続きの電子化を推進する。	～R10	対象契約の拡大 【拡大対象】 ・その他業務委託 ・電気、ガス ・物品調達 ・賃貸借 ※R6:建設工事・コンサル業務	②	B	・電子契約の対象契約の拡大に向け、契約種別ごとの課題や運用方法について検討を行った。
33	公共交通への新技術導入の推進 【都市建設部交通政策課】	自動運転技術などの公共交通への新技術導入の検討を進め、将来的に運転手不足への対応や、運行コストの縮減による持続可能な公共交通を目指す。	毎年（～R9） ※R10以降は別途設定	自動運転バス利用者数の 増加 （対前年比）	①	A	・公共交通への自動運転技術の導入に向け、R5.11から、中心市街地や岐阜公園などの観光地を周遊する自動運転バスの、5年間の継続運行を実施している。 ・R8.1からは、中心部ルートにて障害物回避や車線変更を自動で行うレベル4（特定条件下での完全自動運転）に対応した新たな車両を導入した。 ・利用者数：40,950人 （R6：40,102人）

2-5_広域連携の推進

34	岐阜連携都市圏の推進 【企画部政策調整課】	連携市町と互いの市町の個性を尊重し、双方の強みを発揮しながら、様々な分野での連携を推進する。	～R9 ※R10以降は別途設定	岐阜連携都市圏で取り組む連携事業数 52事業以上	②	A	・分野別連携会議、個別調整会議で具体的取組について検討した。 ・事業数：55件
----	--------------------------	--	--------------------	------------------------------------	---	---	--

NO		取組名	取組内容	目指す姿		R7進捗状況		
				時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
3-1_対話により市民の思いを市政に反映								
35	市政モニター制度を活用した広聴の推進 【市長公室広報広聴課】	市政モニターの積極的な活用を推進し、市政に対する意識・ニーズを把握する。 ※「市政モニター」とは市民の意識やニーズ等を迅速かつ効果的に把握するとともに、市民の市政への関心を高めるために、インターネットを活用し市民の声や意見を簡易に収集できる仕組み	毎年	アンケートの実施回数 5回以上	①	A	・市政モニターを積極的に活用し、市政に対する意識・ニーズを把握した。 ・回数：6回	
36	附属機関公募制度の積極的活用 【財政部行財政改革課】	住民の市政に参画できる機会を確保するため、その一手法としての、「附属機関への公募市民」の積極的な活用を推進する。	毎年	委員を公募する附属機関における公募委員割合の増加 (対前年比) ※R6:17.3%	①	D	・附属機関の委員の公募に関する要領に基づき、公募委員の積極的な活用に努めた。 ・公募委員率：15.9%	
37	パブリックコメント手続の推進 【市民協働生活部市民協働生活政策課】	パブリックコメント手続案件について、積極的に広報するなどして、住民による制度の利用を促進するとともに、職員を対象によりわかりやすい研修を実施する。 ※「パブリックコメント手続」とは、行政が基本的な政策などの意思決定を行う際に、その案を示して広く市民の意見を募集し、提出された意見を参考に、行政が意思決定を行う制度	～R9 ※R10以降は別途設定	市民意識調査において「市政へ参画しやすいまちだと思ふ」と回答した人の割合 15.0%以上	②	B	・パブリックコメント手続について、市ホームページ、広報紙、SNS等を活用し、案件の周知に努めるとともに、職員向け研修等を通じて、制度の適正な運用を図った。 ・割合：11.3% (R7年度市民意識調査より)	
3-2_市民と行政のパートナーシップの確立								
38	大学や企業との連携・協働の推進 【企画部政策調整課】	大学や企業（事業所含む）などと幅広い分野で連携・協力関係を築き、持続・発展的な連携事業を推進する。	毎年	包括連携協定に基づく連携事業数の増加 (対前年比) ※R5:159件	①	A	・包括連携協定締結先とのヒアリングの結果等を踏まえて検討した。 ・事業数：152件 (R6：140件)	
39	地域住民主体のコミュニティバス事業の推進 【都市建設部交通政策課】	地域との協働により、コミュニティバスの利用者の増加を図り、全市における運行を目指す。	～R11	1日当たりのコミュニティバス利用者数 1,519人以上	②	B	・各地区の協議会において、利用者増に向けた検討を行った。 ・利用者数：1,461人	
			～R11	運行地区数の増加 ※R5:20地区	②	A	・R7.9.1から、鏡島・合渡地区コミュニティバスの運行を開始した。 ・運行地区数：全21地区	
40	防災意識向上と行動促進 【危機管理部危機管理課】	地域の防災訓練参加など、自主防災組織（自治会）等と連携して、助け合うコミュニティづくりにより、災害へ備える。	～R9 ※R10以降は別途設定	地域の防災訓練参加者数 32,775人以上	②	C	・防災訓練に対し、事前打合せや企画検討のための会議への出席、訓練内容に関する支援を行った。また、防災訓練の実施状況や地域の防災活動についてSNS等で情報発信するとともに、「bou-saiジブンゴト化プロジェクト」によるイベント出展や防災講話を通じて、地域における助け合いや自主防災組織の重要性の啓発を行った。 ・参加者数：13,452人	
			～R9 ※R10以降は別途設定	岐阜市総合防災安心読本アプリのダウンロード累計数 40,000件以上	②	B	・防災イベントや防災講話、市ホームページ、SNS等を活用し、岐阜市総合防災安心読本アプリの周知を行った。 ・累計数：38,391件	
			～R9 ※R10以降は別途設定	マイタイムラインアプリ「防災サポート」のダウンロード累計数 40,000件以上	②	B	・出前講座、防災講話、防災イベント等においてマイタイムライン作成の重要性を啓発し、「防災サポート」アプリの利用促進を図った。 ・累計数：38,361件	
			～R9 ※R10以降は別途設定	啓発事業で実施するアンケートにおいて「家具固定を実施している」と回答した人の割合 60%以上	②	A	・防災イベントや防災講話において家具固定の重要性を啓発するとともに、各コミュニティセンターや事務所で出前申請受付を実施した。 ・割合：66% (防災マルシェでのアンケート結果より)	
41	「協働のまちづくり推進計画」の推進 【市民協働生活部市民協働生活政策課】	計画の重点施策を推進するとともに、住民自治推進審議会の意見を取り入れ、計画の進捗管理・計画の見直しを実施する。	～R9 ※R10以降は別途設定	市民意識調査において「地域活動に参加している」と回答した人の割合 55%以上	②	B	・計画の重点施策を推進するとともに、住民自治推進審議会の意見を取り入れながら、計画の進捗管理を行った。 ・割合：41.6% (R7年度市民意識調査より)	
42	まちづくり協議会の設立及び地域まちづくりビジョンの策定支援 【市民協働生活部市民活動交流センター】	まちづくり協議会未設立地区における早期設立支援や、まちづくり協議会設立地区における「地域まちづくりビジョン」の策定を支援する。 ※「まちづくり協議会」とは、自治会をはじめ、各種団体、NPO、企業など地域のまちづくりの担い手が一緒に地域課題の解決を図るための協議体	～R11	まちづくり協議会設立地区数 全50地区	②	C	・未設立の5地区の連合会長に設立の声掛けを行い、希望に応じ説明会を開催した。 ・設置団体数：45地区	
			～R11	地域まちづくりビジョンを全まちづくり協議会において策定	②	C	・2地区で策定支援を行い、そのうち1地区がビジョン策定。通算で45地区のうち23地区で策定完了。 ・R7 策定地区数：1地区	
43	市民活動交流センターの活用 【市民協働生活部市民活動交流センター】	市民活動交流センターにおいて、情報の集積・発信、実践の場の提供、市民活動の支援及び交流の促進などを実施する。	～R9 ※R10以降は別途設定	市民活動団体登録数 300団体以上	②	A	・市民活動交流センターにおいて、情報の集積・発信、実践の場の提供、市民活動の支援及び交流の促進などを実施した。 ・登録数：349団体	
44	国際交流・多文化共生事業の推進 【ぎふ魅力づくり推進部国際課】	国際交流・多文化共生ボランティアの活動機会の提供やNPO・各種団体との協働事業の実施など、地域における国際交流・多文化共生を深める。	～R11	ボランティア登録者数 350人以上	②	B	・国際交流や多文化共生の推進に携わるボランティア人材の発掘、育成及び活躍の場の提供を目的としたボランティア向けの講座や、ボランティアを活用した事業を実施した。 ・ボランティア登録者数：217人 ・講座等参加人数：延べ672人	
3-3_市民に分かりやすい情報の提供								
45	最適な広報媒体の活用 【市長公室広報広聴課】	必要な情報に、容易にアクセスできるようにするため、SNS等を活用した広報を実施する。	毎年	SNS登録者（フォロワー）数の増加 (対前年比) ※R5:42,009人	①	A	・各種SNS等を活用し、市政に関する情報等を発信した結果、評価数（フォロワー数）が増加した。 ・評価数：72,481件 (R6：57,490件)	

NO	取組名	取組内容	目指す姿		R7進捗状況		
			時期	内容	評価タイプ	進捗度	実施内容
4-1_働きがいのある職場づくり							
46	風通しの良い職場環境の醸成 【行政部人事課】	研修等を実施することで、全庁的に、コミュニケーションのとりやすい雰囲気づくりを進めていくとともに、セクハラ、パワハラなどのハラスメント防止を推進する。	毎年	研修ごとの受講者へのアンケートにおける「職場で活用できる」と回答した職員の割合 75%以上	①	A	・研修の実施により、職員のマネジメント・コミュニケーション能力等の向上を図り、働きやすい職場づくりに努めた。 ・割合：90% ・また、全庁宛てにハラスメント防止にかかる通知を行った。
47	若手職員の発想を活かした政策形成の推進 【企画部総合政策課】	若手職員の政策立案能力向上と新たな視点による事業提案を目的として、若手職員と大学生等による産学官連携共同プロジェクトチームの取り組みを推進する。	毎年	若手PTによる事業提案	③	A	・産学官連携共同プロジェクトチームで取り組み、テーマに関する施策・事業の提案及び事業化に向けた取組を実施した。
48	女性職員の活躍推進 【行政部人事課】	女性職員の管理職への積極的な登用や、女性が働きやすい職場環境の整備を推進する。	R7 ※R8以降は別途設定	管理的地位にある職員に占める女性の割合 20%以上	②	A	・女性職員の管理職への積極的な登用に努めた。仕事と子育てハンドブックにより各種休暇休業制度を周知した。 ・割合：21.2%
49	ワーク・ライフ・マネジメントの推進 【行政部人事課】	育児休業を取得しやすい職場環境を整備するなど、「ワーク」と「ライフ」のマネジメントを推進することで、職場を活性化する。	R7 ※R8以降は別途設定	男性職員の育児休業取得率【一般行政部門】 85%以上 （1週間以上の取得率） 【消防部門・教育委員会、公営企業等】 50%以上	②	D	・男性職員の育児休業取得率向上に努めた。 ・取得率【一般行政部門】76.7% 【消防部門・教育委員会・公営企業等】71.1%
			R7 ※R8以降は別途設定	平均年次有給休暇の取得日数 14日以上	②	D	・職員の年次有給休暇取得日数の向上に努めた。 ・平均取得日数：13.5日
4-2_効率的な組織体制の確立							
50	消防団組織体制の強化・団員の確保 【消防本部消防総務課】	災害時における円滑な指揮命令系統を構築するため、消防団組織の統合を進めるとともに、地域の実情に応じた基本団員定数の見直しを図る。	～R11	基本団員定数に対する実員数の割合 96%以上	②	B	・地域の実情に応じた基本団員定数への見直しをするともに災害支援団員（機能別団員）導入の条例改正を行った。 ・消防団員募集に係るPR活動を実施するほか、IP無線及びタブレットの導入による連絡体制の強化及び団員の負担軽減を図った。 ・割合：90.2%
4-3_職員定数・給与の適正化							
51	職員定数の適正化 【行政部人事課】	業務に見合った職員配置を実施し、組織規模を適正化する。	毎年	業務に見合った職員配置等を 実施	③	A	・適正な職員配置を図るため、各部署へのヒアリングを実施した。
52	超過勤務の削減 【行政部人事課】	業務に見合った職員配置を実施するとともに、業務効率化を図りながら、超過勤務を削減する。	～R11	年間360時間を超えて超過勤務を行う職員の割合 5%以下	②	C	・適正な職員配置を図るため、各部署へのヒアリングを実施した。 ・業務スクラップ等による業務効率化について、周知した。 ・割合：10.9%
4-4_内部統制の整備・運用							
53	事務取扱マニュアルの整備・運用 【行政部内部統制推進課】	適正な事務執行の確保を図るため、事務取扱マニュアルの整備・運用を推進し、その実施状況について、内部監査を行う。	毎年	内部監査において、改善を求めた事項の達成率 100%	①	A	・事務取扱マニュアルの作成及び適正な運用を推進するとともに、43課を対象に現金の保管方法について、実態調査を行った。 ・達成率：100%
54	法令遵守・危機管理対応能力向上の推進 【行政部内部統制推進課】	内部統制の取組を推進するとともに、職員研修等により、法令遵守・危機管理対応能力の向上を図る。	毎年	コンプライアンスを遵守した行動を取ることができる職員の割合 100%	①	A	・法令遵守・危機管理対応能力の向上を図るための職員研修を実施した。 ・割合：100%
55	技術職員の技術力向上 【工事検査室】	計画的な技術研修を実施し、技術職員の技術力向上を図る。	毎年	技術研修会（内部、外部）への参加人数 400人以上	①	A	・技術研修会（内部、外部）を実施した。 ・参加人数：491人